

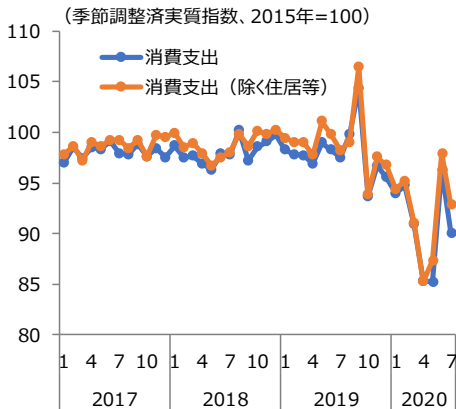
日本

家計調査報告 (2020年7月)

特別定額給付金が下支えも、感染再拡大から消費は減少

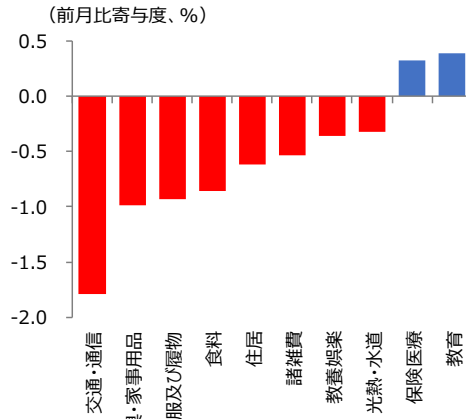
政策・経済研究センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質消費支出 (季調値)



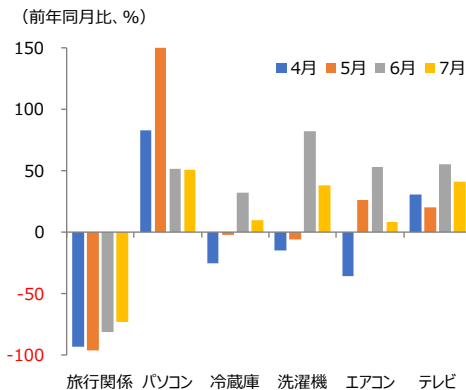
注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。
出所：総務省「家計調査報告」

2 品目別内訳寄与度 (季調値)



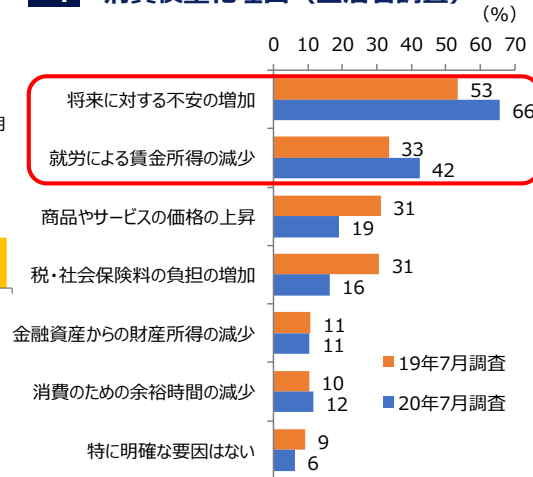
出所：総務省「家計調査報告」

3 旅行・家電関連消費



出所：総務省「家計消費状況調査」

4 消費慎重化理由 (生活者調査)



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif) 」アンケート調査 (19年7月、20年7月に実施、回答者5,000人)

評価ポイント

家計調査報告 (2020年7月) の結果

- 2020年7月の消費支出 (二人以上の世帯) は、実質季調済の前月比で▲6.5%の減少 (図表1)。前年同月比では▲7.6%の減少。7月以降の感染再拡大により、消費活動が抑制された。
- 品目別の寄与度 (季調値) は、緊急事態宣言解除後のペントアップ需要の剥落や感染再拡大の影響から幅広い品目で減少 (図表2)。外出関連の交通・通信 (前月比寄与度▲1.8%p) や、6月に消費が大きく増加した家具・家事用品 (同▲1.0%p)、被服及び履物 (同▲0.9%p) が大きく減少した。
- 同日発表の家計消費状況調査では、パソコンに加え、テレビや洗濯機等の幅広い家電が前年同月比で増加 (図表3)。家電消費は6月以降、特別定額給付金により増加している。旅行関係支出は、減少幅縮小も、前年同月比で大幅減の状況が継続している。Go To トラベルキャンペーンの効果は7月時点では顕現化していない。
- 勤労者世帯の平均消費性向 (季調値) は、56.6%と前月より+4.9%p上昇。特別定額給付金の支給が一巡し、特別収入の伸びが前月より低下したことが背景にある。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、4-5月を底に持ち直し傾向にあるが、感染再拡大などから依然低水準で推移。
- 先行きも、低水準での推移を見込む。特別定額給付金やGo To キャンペーン等により、消費は押し上げられるも、効果は限定的なものにとどまるとみる。当社試算では特別定額給付金の消費押し上げ効果は、3.5兆円 (GDP比0.7%p程度) 程度である。また、当社が7月に実施した生活者調査では、消費慎重化の理由として「将来に対する不安の増加」をあげる割合が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が背景にある (図表4)。政策支援があるものの、感染者が増加する状況では、行政による自粛要請に加え、消費者自身が活動を抑制することから消費の本格的な回復は難しい。
- さらに、消費の継続的な持ち直しには、雇用・所得環境の改善が不可欠だ。雇用・所得環境は、非正規雇用や宿泊・飲食等のサービス業を中心に悪化し、生活者調査でも「就労による賃金所得の減少」を慎重化の理由とする割合が上昇している。感染拡大に加え、雇用・所得環境の悪化が続けば、マインドも悪化、消費の停滞は避けられない。